

管理事業名	情報システム運用事業				総合計画の体系	第2章 第2節	市民自治が育む自立のまちづくり 情報の共有化を進めるまちづくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費		
部局名	行政経営部	予算執行所属	情報政策室						
予算大事業名 電算運用事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
事業の目的と概要 情報化推進及び情報セキュリティ管理に係る組織の運営を行う。 庁内データ総合共有活用システムに係る機器等の運用及び保守管理を行う。 共通基盤システム及び住民情報システムに係る機器等の運用及び保守管理を行う。 情報通信回線、ネットワーク機器等、及び総合行政ネットワークに係る運用及び保守管理を行う。 電子申込システム等、地域・市民を対象としたシステムの運用を行う。									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
内部事務系システム稼働率	%	99	99	97	アプリケーション及び機器の障害発生に起因する内部事務系システム(庁内データ総合共有活用システム)の稼働停止時間を発生させない
住民情報系システム稼働率	%	100	100	100	故障や大規模なネットワーク障害等の発生に起因する住民情報系システムの稼働停止時間を発生させない
成果の説明	内部事務系システムについては、システムメンテナンス等による計画的な稼働中断を除き、年間を通じて安定的な運用を行うことができました。住民情報系システムについても、安定した運用を実現し、予定外の稼働中断等により業務担当室課の市民サービスに支障が出ることはありませんでした。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	32,421	1,283	-	△1,283
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	107	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	405,199	86,322	40,662	△45,660
経常収入 小計(a)	437,726	87,605	40,662	△46,943
給与関係費	120,580	116,218	113,131	△3,087
物件費	655,750	326,076	343,412	17,336
維持補修費	3,567	7,214	4,472	△2,742
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	5,039	4,510	5,226	716
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	180,528	290,039	302,380	12,341
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	8,930	9,399	9,796	397
退職手当引当金繰入額	5,185	7,579	8,442	863
支払利息	1,138	752	468	△284
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	980,716	761,786	787,327	25,540
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△542,989	△674,182	△746,665	△72,483
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	78,311	-	-	-
固定資産除売却損	78,311	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	78,311	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△78,311	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△621,300	△674,182	△746,665	△72,483
一般財源充当額	910,919	635,192	652,030	16,838
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	289,618	△38,990	△94,635	△55,645

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入(その他)	介護保険特別会計からの電算分担金増額等による8,882千円増、新規に固定資産計上するシステムの構築がなかったことによる54,541千円減
経常費用(物件費)	共通基盤システム構築業務(仮想化対応)委託料12,382千円増、GIS再構築業務委託料3,780千円増
経常費用(減価償却費)	平成29年度途中に導入したPC等の減価償却費15,745千円増、平成30年度途中にリース満了を迎えたPC等の減価償却費3,554千円減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	125,883	33,063	40,662	7,599
行政サービス活動支出	805,228	473,803	486,568	12,765
行政サービス活動収支差額	△679,346	△440,740	△445,906	△15,166
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	68,792	-	-	-
投資活動収支差額	△68,792	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	162,781	194,452	206,124	11,672
財務活動収支差額	△162,781	△194,452	△206,124	△11,672
収支差額 合計	△910,919	△635,192	△652,030	△16,838
一般財源充当額	910,919	635,192	652,030	16,838
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)業務担当室課の新システム導入に伴う共通基盤システム構築等のため物件費17,336千円増
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
内部事務系システム稼働1時間あたりのコスト	平成28年度	8.305 時間	118,087 円	稼働1時間あたりのコストは96,842円でした。前年度からコストが上昇したのは、GIS再構築業務や電子申込システム構築等の初期費用として物件費(委託料)の支出が増大したためです。
	平成29年度	8.297 時間	91,814 円	
	平成30年度	8.130 時間	96,842 円	
住民情報系システム稼働1時間あたりのコスト	平成28年度	5.162 時間	189,987 円	稼働1時間あたりのコストは89,918円でした。前年度からコストが上昇したのは、共通基盤システム構築等のため、内部事務系システムと同様の理由により経常費用が増大したためです。
	平成29年度	8.757 時間	86,991 円	
	平成30年度	8.756 時間	89,918 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	209,838	176,144	△33,694
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	9,399	9,796	397
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	200,439	166,348	△34,091
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	456,029	414,969	△41,060	固定負債	352,300	343,234	△9,066
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	5,822	5,356	△466	長期借入金	-	-	-
リース資産	450,207	409,613	△40,594	退職手当引当金	101,726	99,708	△2,019
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	250,574	243,526	△7,048
無形固定資産	383,331	286,996	△96,335	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	562,138	519,378	△42,760
土地	-	-	-	純資産	277,222	182,587	△94,635
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	839,360	701,965	△137,395	純資産の部合計	277,222	182,587	△94,635
				負債及び純資産の部合計	839,360	701,965	△137,395

Ⅲ 財務構造分析

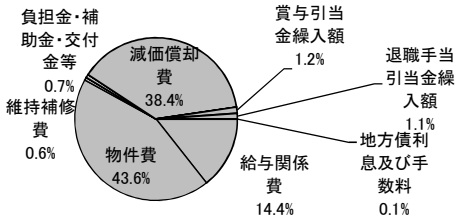
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	
事業従事人数	15人	人	日	人	
給与関係費等	131,369千円	千円	千円	千円	合計(千円) 131,369
内、時間外勤務手当	5,193千円				

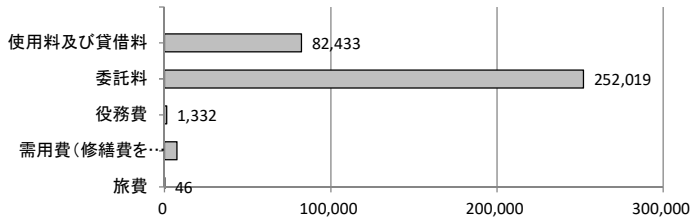
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
無形固定資産	セキュリティ強化対策システム等の電算システムの減価償却による資産の減少
流動負債(リース債務)	内部事務系パソコン等のリース満了による流動負債22,302千円減
固定負債(リース債務)	リース資産に係る債務返済による固定負債の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	本庁舎LAN配線ほか
取得年月日	平成28年9月1日 ほか
建物・工作物の取得価額	6,556 千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,199 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率		54.4	110.0	68.2	△ 41.8
施設老朽化比率		4.1	11.2	18.3	7.1
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		87.9	95.1	94.1	△ 1.0
経常費用対公共資産比率		14959.3	11619.9	12009.5	389.6

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常経費の主なものについては、物件費343,412千円(43.6%)、減価償却費302,380千円(38.4%)、給与関係費113,131千円(14.4%)となっています。物件費の内訳としては、住民情報システム及び情報通信ネットワークの運用にかかる委託料が211,976千円(61.7%)、庁内行政情報システムの運用・保守管理にかかる委託料が22,733千円(6.6%)を占めています。本事業の一般財源充当比率は94.1%であり、支出の多くが一般財源で賄われています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

共通基盤システム再構築やGIS再構築に伴う初期費用(物件費)の支出により、前年度に比べ経常費用は増加しました。現在稼働中のシステムも令和元年度以降に順次更新時期を迎えるため、今後も改修・更新等のため一時的に物件費等が増大することが見込まれますが、システム更新にあたっては、トータルコストを抑えつつ、市民サービスの向上と効率的な行政運営の両立を実現するため、最新のICT技術を積極的に取り入れながら、適切に業務を遂行していく必要があります。